

## 東日本大震災の県下企業に対する影響について

～はじめに～

東日本大震災の影響があったとする企業は 54.2%で、資材・部品等の不足により工期・納期が遅れる、商品等が入らないため販売できない、客足が落ち込んでいるなどの回答が多数あり、「作れるのに作れない、売れるのに売れない」といったもどかしさが伝わってくる結果となりました。

商品・資材・原材料等の仕入については 51.0%の企業が難しくなったと回答し、部品の調達等については 29.1%の企業が難しくなったと回答しています。

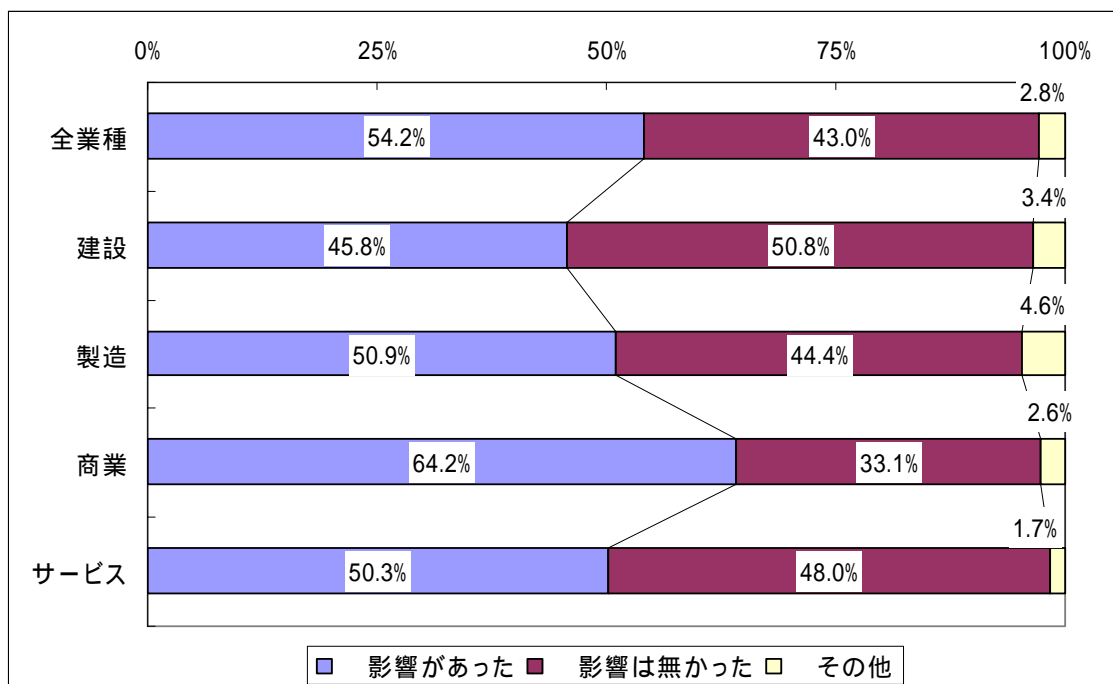
その結果、半年～1年後の見通しについては 46.0%の企業が「業況が悪化する」と回答しています。

緊急時対応計画の策定状況については、すでに策定している企業は 20.5%にとどまり、14.6%が見直しを検討すると回答しました。77.5%の企業は現在緊急時対応計画を策定しておらず、23.1%の企業は今後も策定しないと回答しています。

本県では東南海、南海地震の発生が懸念される中で、減災や早期の事業再開のための備えを早急に策定することが望まれる結果となりました。

## 1. 今回の震災の影響（業績への影響、被災・被害など）について

	全業種	建設	製造	商業	サービス
影響があった	267	27	55	97	88
影響は無かった	212	30	48	50	84
その他	14	2	5	4	3
合計	493	59	108	151	175



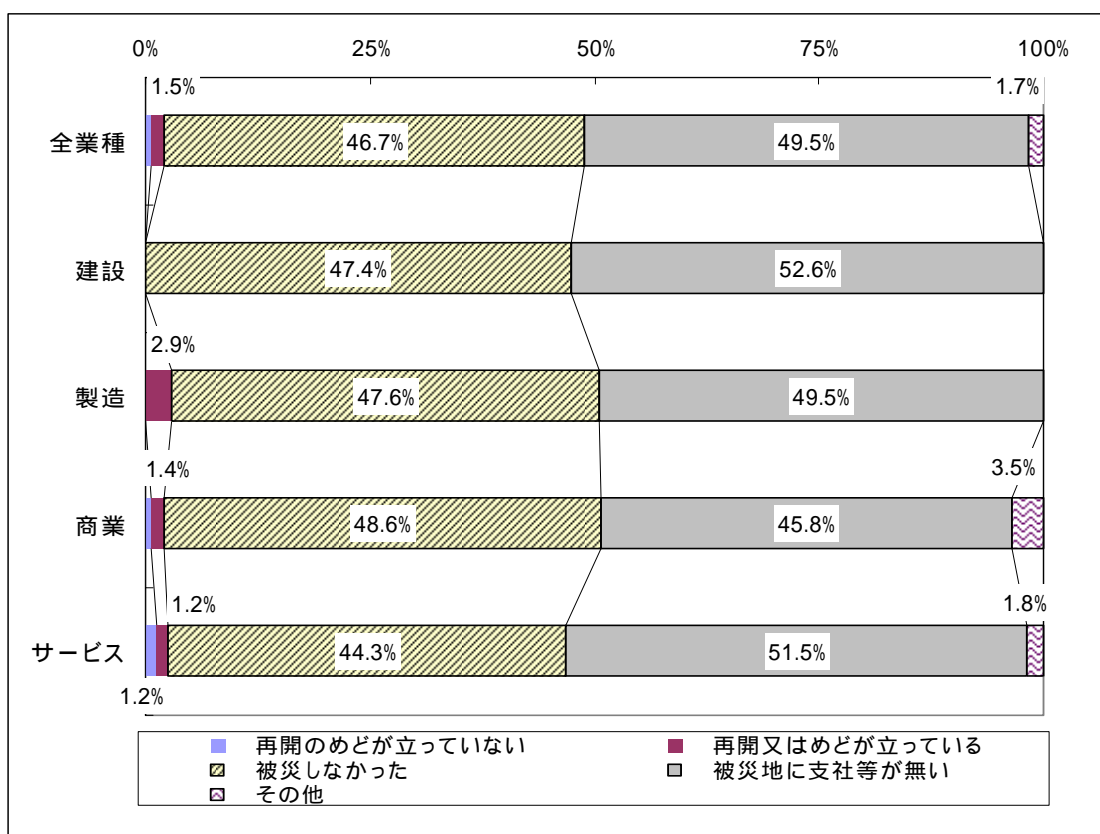
「影響があった」との回答が全体で 54.2%（267 社）あった。内訳は商業が 19.6%、サービス業が 17.8%、製造業 11.1%、建設業 5.4%となり、商業で「影響があった」と回答した企業が多かった。

産業別では製造業、商業、サービス業で 50%以上の企業が「影響があった」と回答し、建設業でも 46%の企業が「影響があった」と回答している。

具体的な内容については、建設業では大半の企業が「資材や設備の仕入が困難となった」と回答し、製造業では「部品、原材料、薬品等の仕入が困難になった」、「注文が減った」との回答が多かった。商業では「商品の仕入が困難となった」とする企業が最も多く、「自粛ムードで客足が減った」、「関東、東北からの注文が減った」との回答も散見された。サービス業では「キャンセルが相次いだ」、「客足が止まった」または「商品の仕入が困難になった」との回答が多く、「関東、東北からの注文が減った」などの回答が散見された。

## 2. 自社（支社・工場・現地事務所等）の被災状況について

	全業種	建設	製造	商業	サービス
再開のめどが立っていない	3	0	0	1	2
再開した又はめどが立っている	7	0	3	2	2
被災しなかった	221	27	50	70	74
被災地に支社等が無い	234	30	52	66	86
その他	8	0	0	5	3
合計	473	57	105	144	167

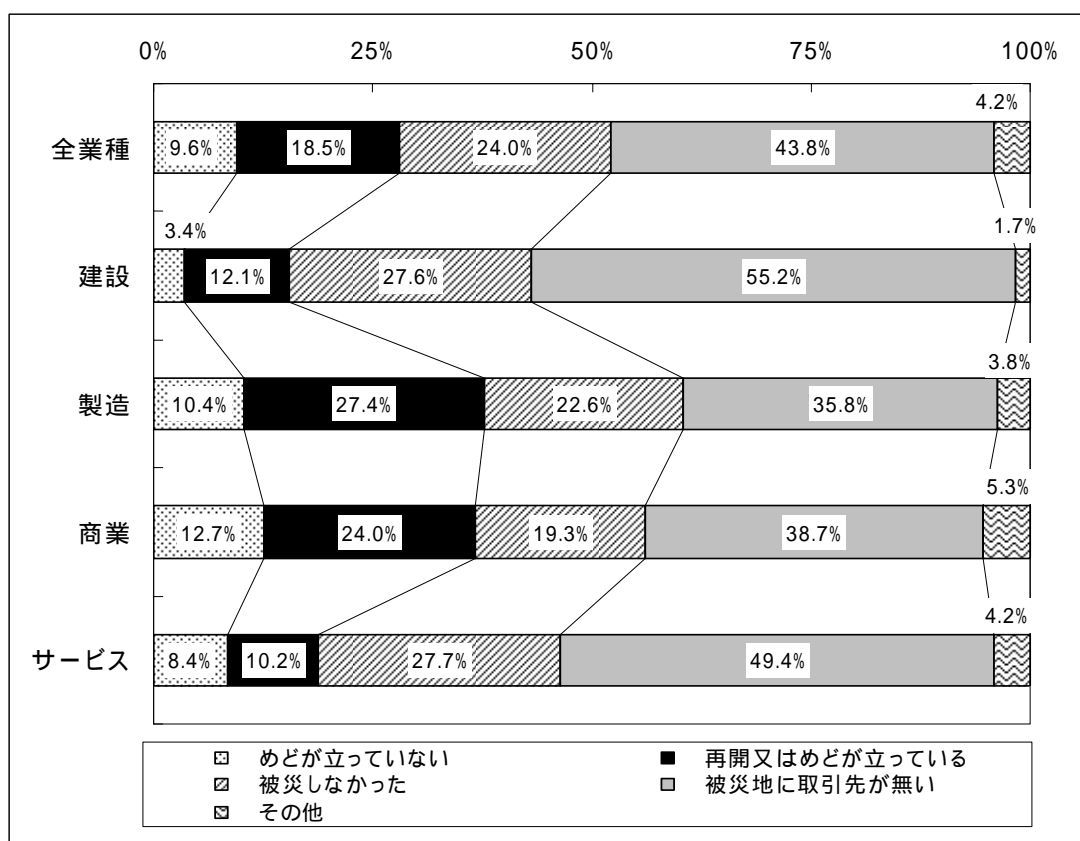


自社が被災した又は被害があったと回答した企業は全体の 2.1% (10 社) であった。

県下企業の大半は直接的な被災・被害は免れており、生産能力、販売能力またはサービスを提供する能力等については震災前とほとんど変わらない状況と考えられる。

### 3. 直接の取引先の被災状況について.

	全業種	建設	製造	商業	サービス
再開のめどが立っていない	46	2	11	19	14
再開した又はめどが立っている	89	7	29	36	17
被災しなかった	115	16	24	29	46
被災地に取引先が無い	210	32	38	58	82
その他	20	1	4	8	7
合計	480	58	106	150	166



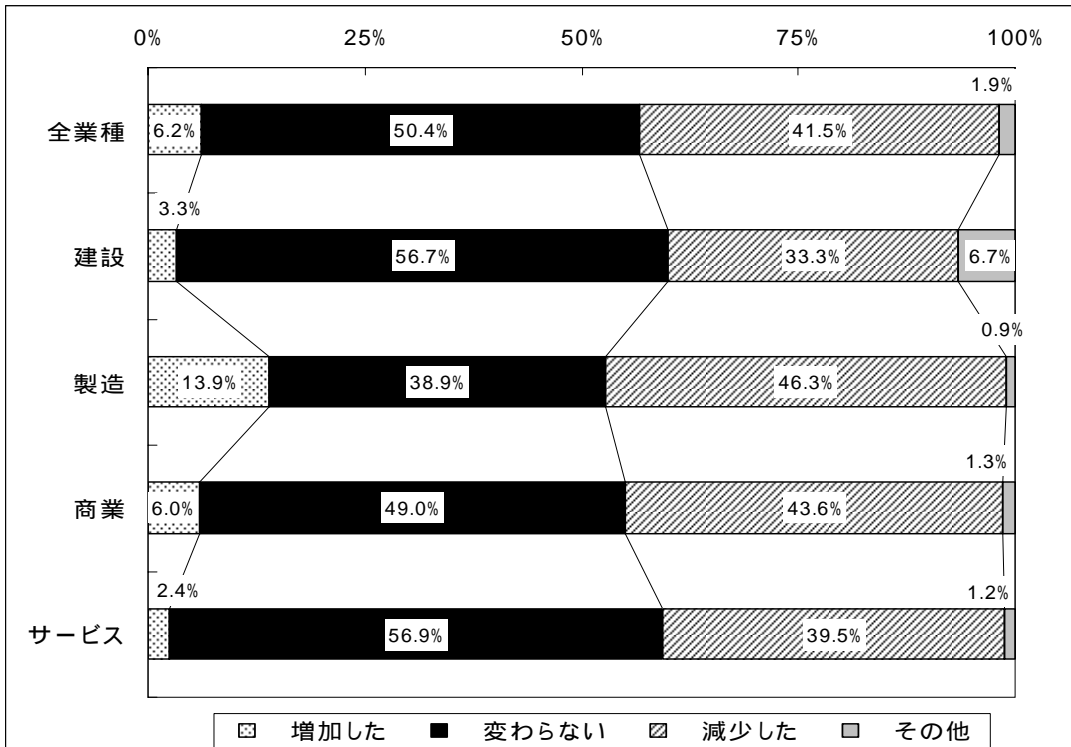
直接の取引先が被災したのは全体の28.1%(135社)あった。

産業別では製造業、商業で取引先が被災している割合が大きく、「顧客と連絡が取れない」、「通販で東北からの注文が減った」、「資材が調達できなくなった」などのコメントが見られた。

具体的な取引額は今回の調査では行っていないため、県下企業の業績にどの程度の影響があるかは不明であるが、3割近い企業が直接的な取引先が被災したと回答していることから、県下企業と関東・東北地方とのつながりの深さが推察される。

#### 4. 売上・受注の状況について

	全業種	建設	製造	商業	サービス
増加した	30	2	15	9	4
変わらない	244	34	42	73	95
減少した	201	20	50	65	66
その他	9	4	1	2	2
合計	484	60	108	149	167



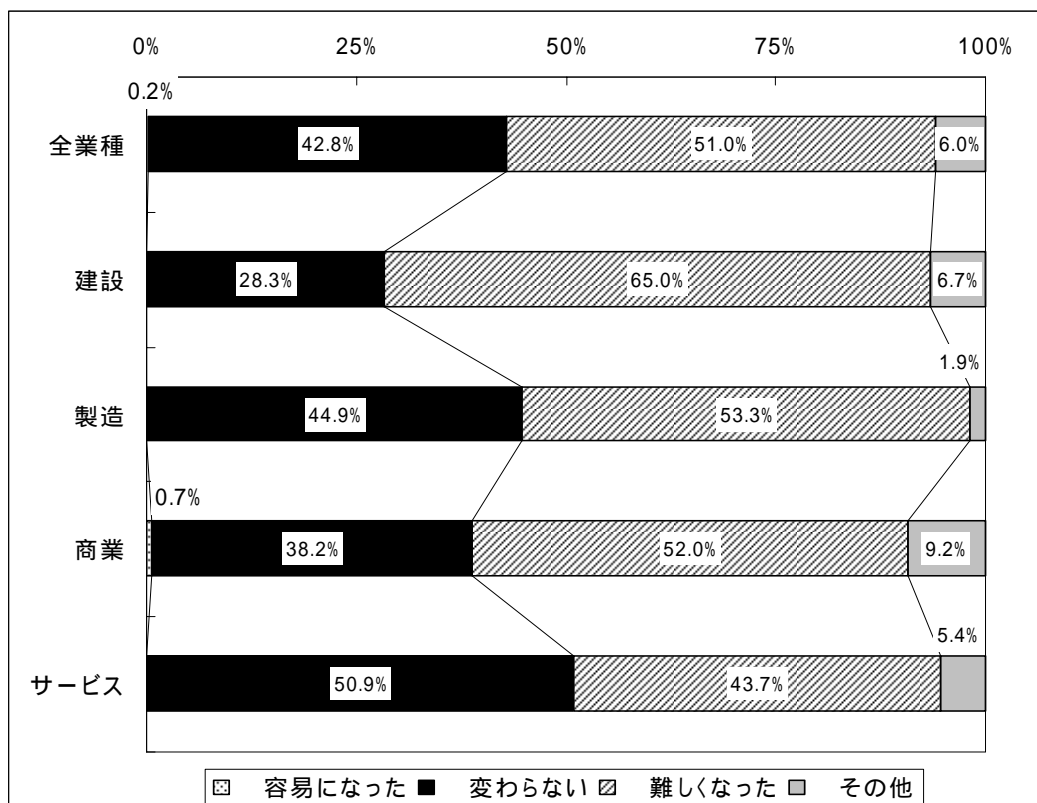
震災後、売上等が増加したとの回答が 6.2% (30 社) あり、製造業で被災企業の代替生産、商業では救援物資の需要が県下の企業にも見られた。

減少したと回答した企業が全体の 41.5% (201 社) に上り、「変わらない」と回答した企業の中にも「現時点では」という注釈付きの回答が散見され、先行きに不安感が漂う結果となっている。

産業別では製造業、建設業で原材料や資材等の品不足により、減産や工事の延期を余儀なくされているケースが多く、商業・サービス業では品薄による販売量の落ち込みのほか、自粛ムードから来る買い控え、観光・親睦会の取りやめ等の影響が見られた。

## 5. 製品・商品・資材・原材料等の仕入の状況について

	全業種	建設	製造	商業	サービス
容易になった	1	0	0	1	0
変わらない	208	17	48	58	85
難しくなった	248	39	57	79	73
その他	29	4	2	14	9
合計	486	60	107	152	167



「難しくなった」との回答が全体の51.0%（248社）に上っている。

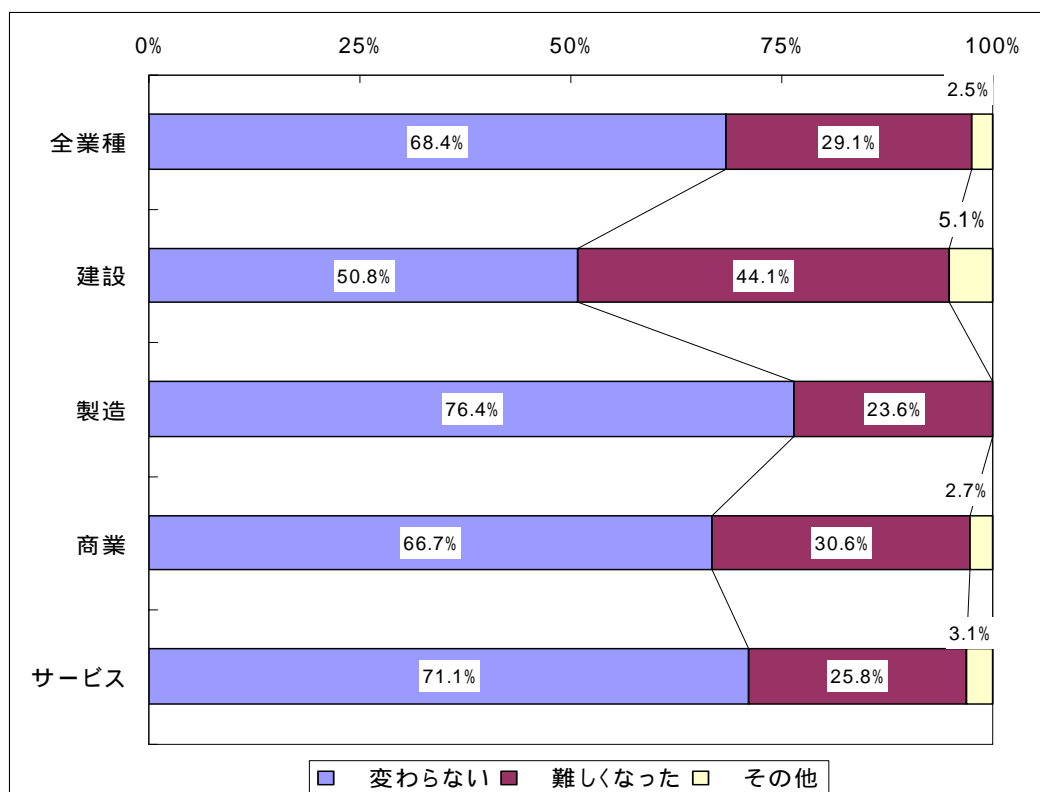
内訳は建設業が8.0%（39社）、製造業が11.7%（57社）、商業が16.2%（79社）、サービス業が15.0%（73社）となっている。

産業別では、建築業で「資材が不足し、工事がストップしている」との回答が多く、製造業では「製造工程に必要な薬品や油類が不足している」との回答があった。商業、サービス業では「東日本での生産が再開されない」こと、「物流が寸断された」こと等により全般的に品不足となっている。

また、「資材、燃料等の価格が上昇している」との回答も多く、今後の収益性の悪化が懸念される結果となった。

## 6. 生産設備・販売設備等の維持・修繕（更新や部品の調達等）について

	全業種	建設	製造	商業	サービス
変わらない	322	30	81	98	113
難しくなった	137	26	25	45	41
その他	12	3	0	4	5
合計	471	59	106	147	159



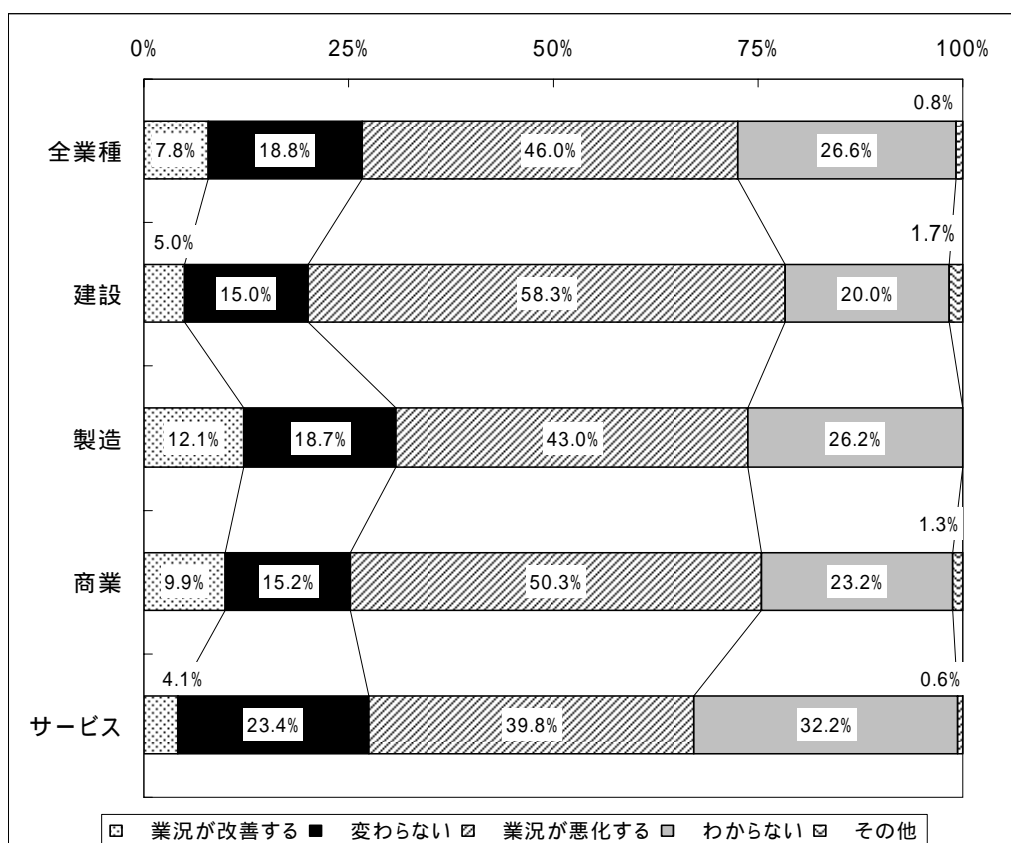
「容易になった」と回答した企業は無く、「変わらない」と回答した企業が全体の68.4%（322社）となった一方で、「難しくなった」との回答は29.1%（137社）あり、今後の生産性の低下が懸念される。

産業別では、建設業、商業で「難しくなった」と回答した企業の割合が大きかったが、様々な業種で部品の調達が難しくなっているとの印象である。

工具、車、工作機械等の修繕用の部品の調達が難しくなったとのコメントが目立った。

## 7. 半年～1年後の見通しについて

	全業種	建設	製造	商業	サービス
業況が改善する	38	3	13	15	7
変わらない	92	9	20	23	40
業況が悪化する	225	35	46	76	68
わからない	130	12	28	35	55
その他	4	1	0	2	1
合計	489	60	107	151	171



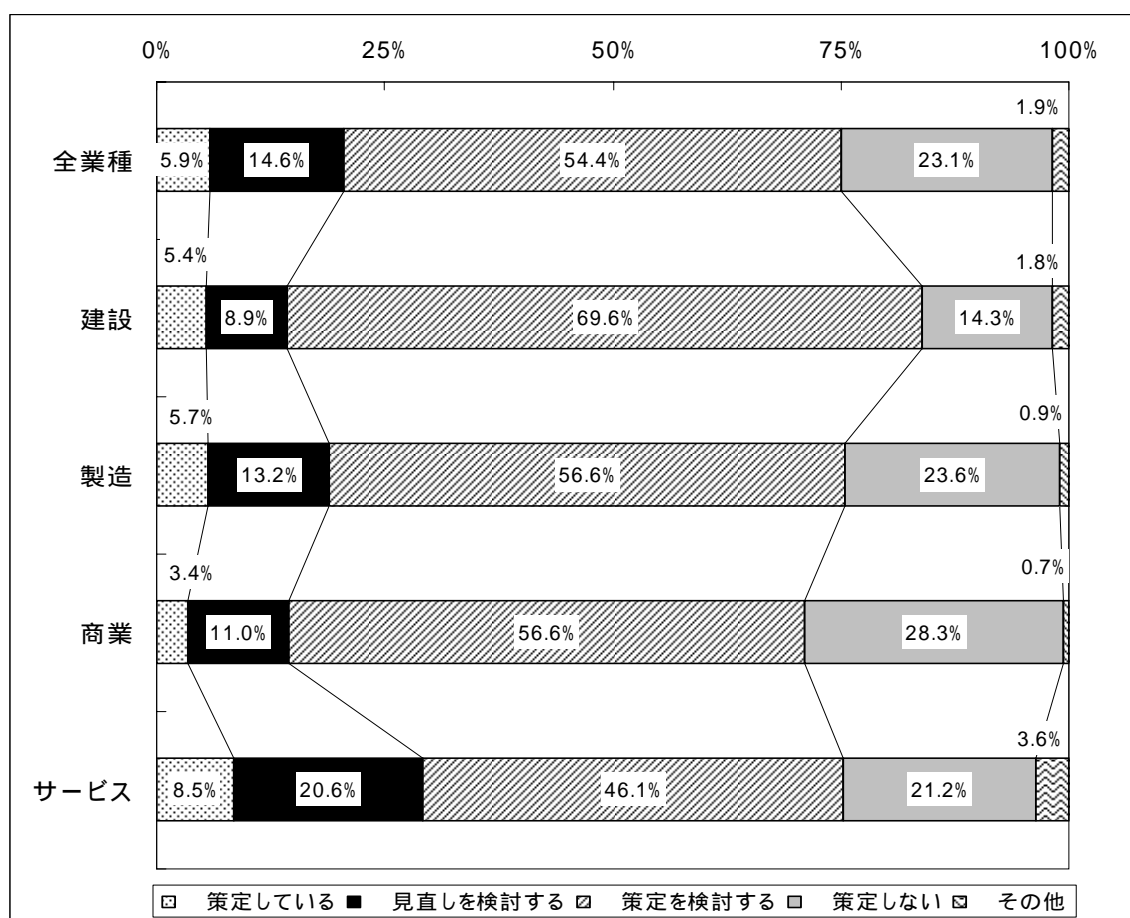
「業況が悪化する」との回答が全体の46%（225社）あり、また「わからない」と回答した企業も26.6%（130社）あった。被災地域の復興や原発事故の収束の時期が見えない状況の中で、先行きが見通せないと感じている企業が多いとの印象であった。

産業別では、建設業で「資材等の不足の解消時期がみえない」、「国の予算が東日本に偏ることが予想され、県内の公共事業が減少するのでは」といったコメントが目立ち、商業、サービス業では自粛ムードによるキャンセルが相次いだほか、外国からの旅行客の減少が顕著であり、原発問題の早期収束、風評悪化の払拭を願うコメントが目立った。



## 8 . 緊急時対応計画の策定状況について

	全業種	建設	製造	商業	サービス
策定している	28	3	6	5	14
見直しを検討する	69	5	14	16	34
策定を検討する	257	39	60	82	76
策定しない	109	8	25	41	35
その他	9	1	1	1	6
合計	472	56	106	145	165



緊急時対応計画をすでに策定している企業は 20.5% (97 社) にとどまっている。しかし「見直しを検討する」は 14.6% (69 社)、「策定を検討する」は 54.4% (257 社) あり、今回の震災が県下企業の危機管理意識に与えたインパクトの大きさが伺える。

一方で、「策定しない」との回答は 23.1% (109 社) あり、東南海・南海地震の発生が予想されている中、減災や早期の事業再開のための備えを早急に策定することが望まれる結果となった。

## 9. 震災の影響により直面している事象と対応策について（自由記入欄）

複数回答あるため回答した企業の数と下表の「回答数」は一致しない。

なお対応策を記入した企業は少数のため集計はしていない。

発生している事象	業種	回答数	構成比
資材・原材料・部品・商品等が品不足により仕入が困難になっている	建設業	18	64.7%
	製造業	26	
	商業	22	
	サービス業	11	
	小計	77	
受注の減少、来店客の減少、予約キャンセル等により売上が減少した	製造業	3	10.9%
	商業	4	
	サービス業	6	
	小計	13	
国の予算が被災地に偏り、県内の公共工事の減少が予想される	建設業	3	6.7%
	商業	2	
	サービス業	3	
	小計	8	
資材、原材料、燃料等の仕入価格が上昇している	建設業	2	5.0%
	製造業	2	
	商業	1	
	サービス業	1	
	小計	6	
必要な機器・設備・資材等が不足し、設備投資を延期した	製造業	1	3.4%
	商業	3	
	小計	4	
輸出の際原産地証明で問題発生、放射能検査が行われていない、風評被害など原発事故の影響がある	製造業	1	3.4%
	商業	2	
	サービス業	1	
	小計	4	
運送する積荷の量が減少している	サービス業	3	2.5%
代替生産で受注増、震災関連の受注が増加した	製造業	2	1.7%
物流が乱れており、発送に支障が生じる	商業	1	0.8%
部門により業務量に偏りが生じている	サービス業	1	0.8%
合計		119	100.0%

建築資材、製品の原材料、生産設備の部品、販売用商品等が、品不足や物流の混乱等により仕入が難しくなったとの回答が多数あった。仕入が困難になったことで、建設業では「工事が遅延」、「新築・増改築等の工事受注ができない」、製造業では「減産や一時操業停止」、商業・サービス業でも「一時休業する」といった状況が発生している。また工事や製造の遅れにより、資金の回収が長期化し「資金繰りが厳しくなる」との回答も目立った。

「受注が減少した」、「来店客が減少した」、「旅行や宴会のキャンセルが発生した」など販売面にも影響がみられ、全般的に消費意欲が減退していると推察される。受注の減少等により「一時休業」、「従業員の一時帰休や交代勤務」といった状況が発生している。また資材や燃料等「仕入価格が上昇している」との回答があり、収益性の悪化が懸念される。

被災地域の復興や原発事故の処理等により、「国の予算が被災地域に偏り県内の公共工事が減少するのではないかと」予想する回答も散見され、国・自治体の動向を注視し、実際に減少した場合に備えた対策の検討が必要と思われる。

以下「必要な設備（機械・器具・車両等）の品不足から、設備投資の実施を延期した」、「原発事故による風評被害が発生している」、「積荷の量が減少している」など、東日本大震災・原発事故の発生から1ヶ月の間に、県下企業に様々な形で影響が及んでいることが顕著となっている。

10. 震災の影響を受けている、または受けたと仮定した場合、

事業の再開・継続に必要と思われる支援策について（自由記入欄）

複数回答あるため回答企業数と下表の「回答数」は一致しない。

必要と思われる支援策	回答数	構成比
事業再開のための融資	80	37.9%
税金や社会保険料の免除・軽減	45	21.3%
仮設事務所の確保	19	9.0%
事業再開のための補助金制度の充実	17	8.1%
人材の確保・雇用の確保	16	7.6%
設備の確保	12	5.7%
行政の柔軟な対応	4	1.9%
休業補償・風評被害に対する補償等補償制度の充実	4	1.9%
既存借入金の返済猶予、返済条件の変更	2	0.9%
仮設住宅の確保	1	0.5%
道路の整備	1	0.5%
インフラの早期復旧	1	0.5%
電源の確保	1	0.5%
他府県と同業者との連携	1	0.5%
車両の貸し出し	1	0.5%
公共工事の発注	1	0.5%
保険商品の充実	1	0.5%
廃業する	4	1.9%
合計	211	100.0%

事業再開のための融資を求める声が多く、中でも無利子・低利・無担保等の融資制度を求める回答が目立った。また税金や社会保険料の免除・軽減や補助金制度が必要とした回答も多く、資金面での支援を必要と考える企業が多い。

次いで仮設事務所や設備の確保、人材の確保が必要との回答が多く、行政、金融機関あるいは業界団体等には「ヒト・モノ・カネ」という事業の三要素の観点からの支援策を優先かつ具体的に考えていく必要があると思われる。

東日本大震災では津波により建物・機械・設備に甚大な被害が発生したため、再開するためには多額の資金が必要とされるケースが多く見受けられる。

しかしながらその全額を融資や補助金等で賄うことは困難であることから、事業再開の目処がたっていない企業や事業所が多い。本県も東南海・南海地震による津波の襲来が予想されているなか、東日本大震災で被災した企業がどのように事業再開に向けて課題を解決していくのか、その過程で行政、金融機関、業界団体等はどのような対応や支援を行うのか、その動向をそれぞれが注視していく必要があると考える。

【ご参考】

中小企業庁のホームページに、「中小企業 BCP（ ）策定運用指針」が掲載されています。緊急時の対応計画策定の参考になると思われますのでご参照ください。  
アドレス：<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

( ) BCP：緊急時企業存続計画または事業継続計画